

時論

日本での賃金の動きと雇用者の実感

コロナ禍以降進んだ国際的なインフレは、ロシアによるウクライナ侵攻や円安進行の下、日本でも目に見える形で進んでおり、これに対して様々な立場から意見や感想が交わされている。それらを聞いていると、報道番組の街頭インタビューをはじめとして、「賃金は全く上がっていないし、これからも上がらない」という前提で話されていることが多いようだ。日本人の「賃金は上がらない」という認識は、「物価が上がらない」というノルムと同様に、ひょっとするとそれよりも強いのではないかとさえ思える。

では、我が国の賃金が実際にどう推移してきたのか、簡単に事実を確認しておこう。最も一般的な賃金統計である毎月勤労統計調査の現金給与総額指数(5人以上、2020年=100)を暦年平均で見ると、1990年からしばらくはバブルが崩壊する中でも一貫して上昇し、1997年の112.9をピークに下がり始めた。この年は、複数の大手金融機関が経営破綻に追い込まれた金融危機の年で、まさにここを境に、様々な経済主体の活動が萎縮し、それまで上がるのが当たり前だった賃金が低下し始める転換点になった。その後は何度かの景気回復期があったものの低下基調が続き、ようやく底を打ったのはリーマン・ショック後の2013年(指数は98.5)と、15年を要した。この頃は、少子高齢化が進む中、労働需給が人余りから人手不足に転じたことが広く認識されるようになった時で、同年末には有効求人倍率1倍を超え、長らく続いてきた非正規社員比率の上昇にも歯止めがかかっている。こうした環境下で、指数は2018年に101.6まで上昇する。労働需給が逼迫する中で賃金が上がるという、ごく普通のことが起きたと言えるが、この水準は1997年よりも1割低い上に、この間の年平均上昇率は0.6%に過ぎない。この程度の伸び率では、雇用者が賃金上昇の実感を持っていないのも自然なことであろう。しかも、消費税率の引き上げなどで物価水準が上がったため、実質ベースの賃金指数は年平均で0.6%下落している上に、社会保障負担も増加していたことは、雇用者の賃金に対する認識、言い換えれば「実感」をさらにネガティブなものにしたであろう。

一方、企業が支払う人件費総額に目を向けると、様相は少し異なる。内閣府「国民経済計算」によると、家計が受け取る賃金・棒給は、同じ期間で10.3%、年平均で2%増加しており、企業側は明確に人件費を増やしてきたことになる。

一人当たり賃金の伸び率との差は、言うまでもなく雇用者数の増加である。2013年から2018年までの間に、雇用者数は6.9%(年率1.3%)増加し、「一人が受け取る賃金は増えていないが、受取る人は増えた」という姿になっている。この動きは「人手不足に対して、企業は従業員を増やすというごく自然な対応をした」と同時に、「既にいる従業員の流出を防ぐための賃上げまではしなかった」という見方も出来よう。こうした雇用者数に偏った人件費増加の下では、賃金増を実感できる人は少なくなる。雇用者の増加分、つまり新たに職に就いた人は、所得ゼロの状態から脱するので所得は確実に増えるが、その割合は小さいため、ごく一部の人しか所得増加を実感できない。また、新たに職を得た人の多くが高齢者であるため、伝統的な日本の賃金カーブの下では賃金水準はさほど高くなり、従って「職には就いたものの賃金は少ない」というネガティブな印象を持つケースも多かったのではないかと。

こうして、企業側から見ると人件費を増やしたにも関わらず、受け取る側である従業員の大半はそれぞれに「賃金は増えておらず低水準のまま」という認識を持つというギャップが生まれたと考えられる。

そして、この後賃金は上がっていくのかどうか、もう少し厳密に言えば、雇用者に賃金上昇の実感が定着するほどの幅と持続性を伴って上がるのかどうか重要な。ここに至らなければ、国内市場で売り手企業が値上げをしにくい状況が続き、物価上昇も持続性を欠くためである。日銀が掲げる物価上昇率2%の目標も当然達成できなくなる。

今の賃金を巡る環境を物価の視点から見ると、①国内物価が実際に上昇し、消費者にも企業にもその認識が浸透している、②企業の中には物価上昇を受けて賃上げするところも出てきており、③最低賃金の引き上げ幅が過去最大になったように、官民とも賃上げへの機運が高まっている—という状況である。

黒田総裁が2014年の講演で「賃金が上昇せずに、物価だけが上昇するという事は、普通には起こらないこと」と述べたように、日銀は異次元緩和導入当初から「物価が上がれば早晚賃金も上がってくる」という考えを示していた。また、2016年9月の総括的な検証では、当初想定していたよりも物価上昇率の引き上げに時間がかかる中で、実際の物価上昇に重要な期待インフレ率は、物価が動かなければ変化しない適格的期待のウェイトが大きいと指摘している。日銀から見ると、誰の目にも物価上昇が明らかで、賃金引き上げの動きが出始めた現状は、異次元緩和を始めて9年ようやく辿り着いた千載一遇のチャンスであり、まさに「いよいよこれから」という状況だろう。今起こっていることは現行政策の弊害ではなく「効果」であり、悪い円安を招いているという批判が高まっても金融政策を修正しないという姿勢に、一貫性はあると言える。

ただし、個々の経済主体間の資源配分に介入する力を持たない、或いは持つべきではないとされる日銀に出来ることには自ずと限界がある。国を挙げて2%を目指すなら、政府にもこのチャンスを逃さないという意識が求められよう。2013年1月に政府・日銀間で交わされた共同声明には、「日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。」という記載がある。これを読むと、2%の目標達成には政府による「日本経済の競争力と成長力の強化」の取組と成果、言い換えると潜在成長率の引き上げが必要であることに、政府も合意したと理解できる。持続的な賃金の上昇には、その源泉たる付加価値を安定的に伸ばす必要があるというのは、ごく自然な話である。異次元緩和導入前後から、専ら金融政策の効果に注目が集まる中、この項目はともすれば忘れられた感もある。これを、同声明に記載のある「持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進」しながら政府が実現できるかどうか、いよいよ問われる局面に来ている。

これほど条件が揃っても今の動きが一時的なものに留まれば、次のチャンスはいつ来るかわからない。2%で安定させるという目標にどの程度の現実味があるのか、というそもそもの問題や、期待インフレの変化を起点とした脱デフレのロジック、これまでの緩和策の妥当性が改めて問われよう。黒田総裁の任期が残り短くなる中、日本の金融政策の行方のみならず、政府との関係、金融市場の状況など、複数の観点で非常に重要な時期になると考えている。

(調査部長 花田 普)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。